

(様式2)

平成 24 年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金の事業に取り組んでいる方は、以下に受付番号を記入してください。

受付番号：

< 1次公募申請の状況 >

該当する項目に☑を付してください。

- 1次公募一次締切に申請した
- 1次公募二次締切に申請した
- 1次公募には、申請はしていない

# 事業計画書 (2次公募)

(1) 応募者の概要等 (連携体で申請を行う場合は、本ページを複製して、全応募者について記載してください。)

## 1. 応募者の概要

企業名： ●●●●			
代表者の役職及び氏名： 代表取締役 ●●●●			
住所：(〒●●●●-●●●●) ●●●●●●●●●●●●●●			
補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所 住所：(〒        -        )			
事業所名： <small>(本社住所ではなく本欄の住所で事業を行う場合は、本欄記載の都道府県の地域事務局に事業計画書を提出してください。)</small>			
電話番号： ●●●●-●●●●-●●●●		FAX番号： ●●●●-●●●●-●●●●	
担当者の役職及び氏名： ●● ●●●●●●			
担当者のメールアドレス： ●●●●●			
資本金(出資金)	●●●●万円	従業員	●●人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)		普通洗濯業	

本記入例はあくまで参考であり、採択を保証するものではありません。各自で必要な内容を記入し、申請を行ってください。

## 2. 株主等一覧表

(平成    年    月    日現在)

主な株主又は出資者 <small>(注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか○人」と記載してください。</small>	株主名又は出資者名		所在地	大企業 <small>注.P3, 4参照</small>	出資比率(%)
	①	●●●●●	●●●●●	●●●●●	【    】
②	●●●●●	●●●●●	●●●●●	【    】	●●%
③				【    】	%
④				【    】	%
⑤				【    】	%
⑥	ほか	人			%

## 3. 役員一覧(監査役を含む。別紙として添付することも可能です。)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日				男女別	会社名 <small>注.他社と兼務の場合</small>
			昭和・平成	年	月	日		
代表取締役社長	経済 次郎	ケイザイ ジロウ	昭和	60	1	1	男	株式会社●●

## 4. 経営状況表 (注) 直近 2 期分の実績を記載してください。

(単位:百万円)

	平成●●年●月～平成●●年●月	平成●●年●月～平成●●年●月
①売上高	●●●●●	●●●●●
②経常利益	●●●●●	●●●●●
③当期利益	●●●●●	●●●●●

(2) 事業内容(枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。)

1. 事業計画名 (30字程度)

環境に配慮した安心・安全なじゅうたんクリーニングサービスの開発

事業目的を意識して30字程度で記入してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。

2. 事業計画の概要 (100字程度で記載し、別紙を添付することも可能です。)

現在、大手企業の下請けとして事業を行っているため、多忙の割には収益が上がらない構造。そこで消費者の環境意識や清潔観念の高まりに対応すべく、安心・安全で優しいクリーニングサービスを開発することで、消費者との直接取引を通じ、業界で新たなシェアを獲得をしていく。

100字程度で簡潔に記入してください。なお、本項目は採択となった場合に公表することがあります。

3. 対象類型 (ものづくり技術か革新的サービスかを選択いただき、選択した分野について、技術との関連性もしくは経営革新計画の承認状況をご記入ください。)

【ものづくり技術】

下記技術との関連性 (複数選択可)

- 情報処理       精密加工
- 製造環境       接合・実装
- 立体造形       表面処理
- 機械制御       複合・新機能材料
- 材料製造プロセス       バイオ
- 測定計測      注: 技術の内容は公募要領P24を参照

【革新的サービス】

経営革新計画の承認状況について、いずれか当てはまる項目にを付してください。

申請時に有効な経営革新計画の承認を受けている。

経営革新計画の承認を受けていない。

注: 経営革新計画については公募要領P25を参照

以下は該当者のみを付してください (「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」についてはP24を参照)

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の法認定を受けている。

4. 事業類型

- 成長分野型  $\longrightarrow$
- └  試作開発+設備投資     設備投資のみ
- 一般型
- └  試作開発+設備投資     設備投資のみ
- 小規模事業者型 (製造業20人以下、商業・サービス業5人以下)
- └  試作開発のみ

日本再興戦略に定める成長分野に関する取組みである場合申請できます。

以下から選択ください。

- 環境・エネルギー
- 健康・医療
- 航空・宇宙

5. 事業の具体的な内容 (別紙を添付することも可能です。主にこの内容について審査委員会で審査します。)

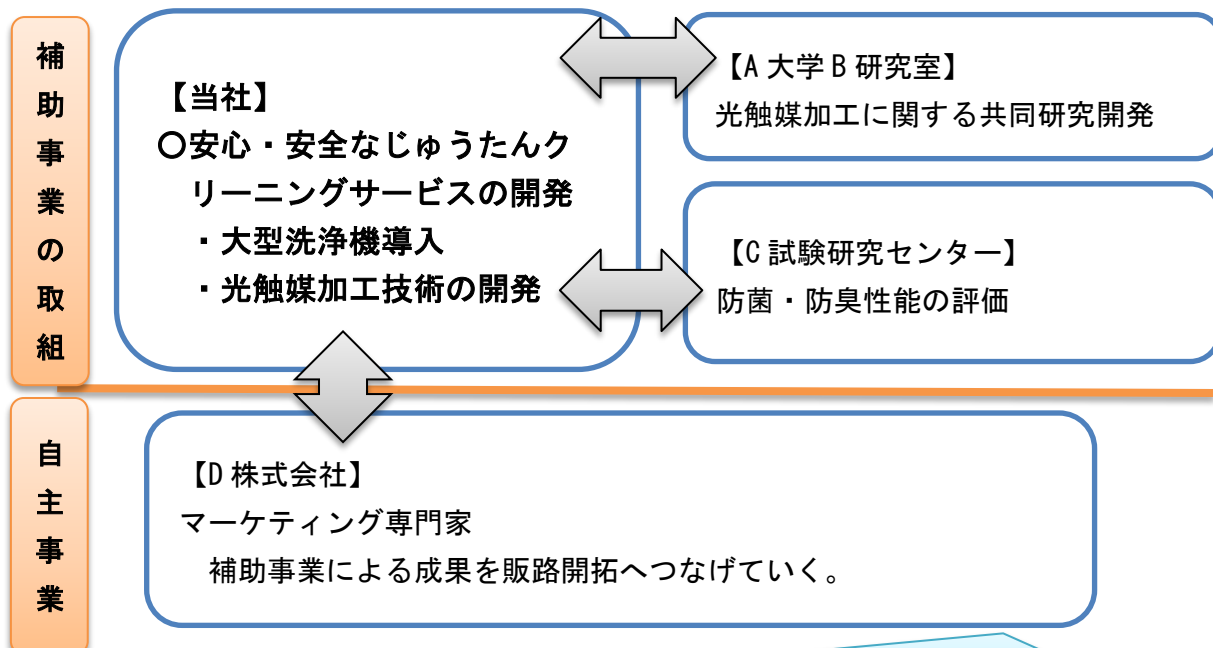
その1: 試作品・新サービスの開発や設備投資の具体的な取組内容

従来方式からの「革新」の内容を出来る限り具体的、定量的に記入してください。

一般的なじゅうたんクリーニングは、水に浸した表面に洗剤を撒き、上澄み分を洗浄する方式であり、洗浄の効果は〇ヶ月程度で消滅する。また、洗浄では化学洗剤を使用しているため、消費者の環境及び安全・安心意識への配慮が課題となっている。そこで、本事業において①大型洗浄機を導入し、じゅうたんからホコリなどを取り除いたうえ、天然素材の洗剤で丸洗

いし、②さらに「光触媒」技術を活用した表面加工」を施すことで、③抗菌・防臭効果を従来の〇倍の〇年間保持する新しいサービスを開発する。

事業の実施体制は以下のとおり。



言葉で説明すると理解しにくい場合、図等を用いて記入することも可能。

#### 【大型洗浄機の導入】

じゅうたんの丸洗いに対応するための大型洗浄機を導入。導入予定洗浄機のスペックは・・・の条件を満たすことである。これにより、・・・の効果がある。

スペック及び効果を定量的に記入してください。

#### 【光触媒加工技術の開発】

さらに、A 大学 B 研究室と共同し、光触媒加工技術の開発を行う。B 研究室は、この分野で先進的な研究を重ねられており、直近5年間で国内●●●件、海外●●●件の論文を発表されている。役割分担として、B 研究室からの技術指導を受けつつ、当社は・・・を行い、○○○○○という点で、他社に真似できない独自の技術を開発する。

どのように他社と差別化し競争力強化が実現するのか技術的な裏付け等を具体的に記入してください。

#### 【防菌・防臭性能の評価】

C 試験研究センターに依頼し、各種の条件下における防菌・防臭性能の評価を・・・の方法で行う。ここでそこで問題が発生すれば、原因を分析して設計へフィードバックさせる。

### 【今後の販路開拓について】

本補助金においては販路開拓に係る経費は補助対象外であるが、当社の自社事業として、マーケティング会社である D 株式会社へ依頼を行い新規の市場動向、販売想定先リストを調査中。なお、「将来の展望」で後述するように、既に事業化後の引き合いの商談をいただいているところであるがそれに留まらず、さらなる販路先を検討していく。

本事業の目的・手段について、開発内容、機械装置の導入計画等を明確にしなが具体的目標及びその具体的な達成手段を記入してください。（必要に応じて図表や写真等を用いても結構です。

### その2：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）

本事業の成果について、インターネットマーケティングを通じた一般顧客への販売の他、環境問題に敏感な大手企業等（具体的には●●株式会社、▲▲株式会社）から提携の話をいただいている。

そのほか、引っ越しの際の需要も多いことから大手引っ越し業者（株式会社□□）とは、事業化後、新規に採用したいと打診されている。株式会社□□は業界トップシェア企業であり、継続的・安定的に単価の高い注文を受けることができる見込みである。

### 【本事業の成果に係る売り上げ見込み額】

- 一般顧客：〇〇〇千円／月
- 株式会社：〇〇〇千円／月
- ▲▲株式会社：〇〇〇千円／月
- 株式会社□□：〇〇〇千円／月

この結果、会社全体として今後●年で以下の指標を達成することが可能。

### 【詳細の数値については、別添資料参照】

経営の向上の程度を示す指標	現 状(千円)	計画終了時の目標伸び率(計画期間)(%)
1 付加価値額	623,823千円	(838,000千円) 34.3% (〇年4月～〇+3年3月(3年計画))
2 経常利益	69,070千円	(83,000千円) 20.2%

- ・必要に応じ別資料として、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の根拠を添付することも可能です。
- ・本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記入してください。
- ・本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について記入してください。

(3) これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	
事業主体（関係省庁・独法等）	
実施期間	
補助・委託額	
テーマ名	
本事業との相違点	

(4) 経費明細表

本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本産業分類、中分類)		普通洗濯業			(単位:円)
経費区分	(A)事業に要する経費 (消費税込みの額)	(B)補助対象経費 (消費税抜きの額)	(C)補助金交付申請額 各科目の補助対象経費 ×2/3以内	積算基礎 注. 事業に要する経費(税込み)	
原材料費	0	0	0		
機械装置費(注1)	16,200,000	15,000,000	8,500,000	大型洗浄装置(型番……) 1台	
直接人件費	1,584,000	1,584,000	1,000,000	@3,300円×8時間×20日×3ヵ月	
技術導入費	0	0	0		
外注加工費	0	0	0		
委託費	561,600	520,000	300,000	〇〇〇研究・実証 1式	
知的財産権等関連経費	216,000	200,000	100,000	弁理士費用(特許権) 1件	
運搬費	21,600	20,000	10,000	△△運搬(外注加工先△社まで)@10,800円×2回	
専門家謝金	86,400	80,000	50,000	〇〇准教授、〇〇技術士 @43,200円×2人×1回	
専門家旅費	64,800	60,000	40,000	大阪-東京(〇社技術指導) @32,400円×2人×1回	
雑役務費	0	0	0		
合計	(A) 18,734,400	(B) 17,464,000	(C) 10,000,000		

注1. 「成長分野型」、「一般型」については、「機械装置」を取得するための経費として、補助対象経費（B欄）で単価50万円（税抜き）以上を計上する必要があります。また、「機械装置費」以外の経費については、総額で500万円（税抜き）までを補助上限額（C欄）とします。「小規模事業者型」で「機械装置費」を計上する場合、補助対象経費（B欄）で総額50万円（税抜き）未満に限り対象とします。

注2. 経費区分ごとに、事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額、積算基礎を記入してください。

注3. 合計のみで各費目欄に記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

(5) 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	8,734,400	
補助金交付申請額	(C) 10,000,000	
借入金	0	
その他	0	
合計額	(A) 18,734,400	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	2,000,000	預金
借入金	8,000,000	〇〇銀行
その他	0	
合計額	(C) 10,000,000	

経理担当者の役職名・氏名・連絡先 総務部長 ■■●● (000-000-000)

(6) その他

安倍総理の指示により、給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善に取り組む企業を審査時に加点します。

**1. 人材育成・賃上げの実施状況について**

以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書類。又は、給与台帳、決算書類等、企業全体の給与総額がわかる書類でも可）を添付書類として必要部数提出してください。（該当しない場合、記載する必要はありません。）

※ 以下の各年については、決算期ベースの事業年（又は事業年度）を元に算出しても可。

- ① 企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の1%以上である企業
- ② 以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業
  - ・ 平成25年の給与支給総額が、24年と比較して1%以上増加
  - ・ 平成26年の給与支給総額を25年と比較して増加させる計画
- ③ 平成26年の給与支給総額を25年と比較して1%以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

具体的な取組内容について

平成〇〇年より総従業員〇〇名に対し、平成〇〇年〇〇月、弊社〇〇支店の・・・・・・による雇用増加により、総従業員が〇〇名となった。したがって、平成〇〇年の給与支給額は・・・・・・増加した。

また、弊社で既に導入している・・・・・・制度により。ボーナス支給額の増加及び平成〇〇年の・・・・・・において、数年ぶりの昇給による給与ベースアップを行う予定である。

該当する場合のみ記入し、必要な書類を添付してください。

**2. 中小会計要領又は中小指針の適用について**

自社の計算書類が「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」の適用を受けている場合は、以下のいずれかに☑を付し、添付書類として必要部数を提出してください。（適用がない場合、記載する必要はありません）

- ① 中小会計要領又は中小指針の適用の旨を記載した個別注記表
- ② 「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト
- ③ 「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト

### 3. 地方版成長戦略との関連について

申請地域の戦略産業（注2）に該当する事業である場合、該当戦略産業名とその関係性を具体的に説明してください。（該当がない場合、記載する必要はありません。）

#### 戦略産業名

●●●

#### 関係性の概要について

●●●●●●

該当する場合のみ記入してください。

注.「1」「2」いずれも、添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

注2.公募要領26ページをご参照ください。

## 【別添資料】

	2年前 (○-2年3月 期)	1年前 (○-1年3月 期)	直近期末 (○年3月期)	1年後 (○+1年3月 期)	2年後 (○+2年3月 期)	3年後 (○+3年3月 期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高	2,444,210	2,570,008	2,412,047	2,500,000	2,700,000	3,000,000		
②売上原価	1,903,218	1,924,208	1,837,606	1,915,000	2,000,000	2,203,000		
③売上総利益 (①-②)	540,992	645,800	574,441	585,000	700,000	797,000		
④販売費及び 一般管理費	515,141	518,730	504,371	520,000	627,000	712,000		
⑤営業利益	25,851	127,070	70,070	65,000	73,000	85,000		
⑥営業外費用	1,500	1,200	1,000	2,500	3,000	2,000		
⑦経常利益 (⑤-⑥)	24,351	125,870	69,070	62,500	70,000	83,000		
⑧人件費	550,600	533,506	504,870	530,000	600,000	700,000		
⑨設備投資額	38,743	26,202	3,452	160,000	25,000	40,000		
⑩運転資金	48,800	51,400	48,200	80,000	40,000	30,000		
普通償却額	60,904	58,497	48,884	45,000	44,000	43,000		
特別償却額	0	0	0	40,000	6,000	10,000		
⑪減価償却費	60,904	58,497	48,884	85,000	50,000	53,000		
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	637,355	719,073	623,824	680,000	723,000	838,000		
⑬従業員数	123	115	115	118	123	123		
⑭一人当たりの付 加価値額(⑫÷⑬)	5,182	6,253	5,425	5,763	5,878	6,813		
⑮ 資金調 達額 (⑨ + ⑩)	政府系金融 機関借入	—	—	—	200,000	30,000	0	
	民間金融機 関借入	—	—	—	0	0	50,000	
	自己資金	—	—	—	40,000	35,000	20,000	
	その他	—	—	—	—	—	0	
合 計	—	—	—	240,000	65,000	70,000		